

[029_05/06] 経済学研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4403413>

出版情報：経済学研究. 29 (5/6), 1964-02-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



還曆をお祝いして

栗村雄吉教授に捧げる

執筆者一同



栗村雄吉教授略歴

明治三十二年九月六日、鳥取県岩美郡浦富町大字浦富千九百二十一番地の二に生れる。鳥取県立商業学校から神戸高等商業学校に進み、大正十五年四月九州帝国大学法文学部に入學、昭和四年卒業、ひきつづき副手として同大学に留まる。

昭和七年九州帝国大学法文学部講師、助教授をへて、十五年五月教授に任官、経済学第二講座（のちに経済学原論と改称）を担当し、今日にいたる。

昭和三十三年アメリカ合衆国における計量経済学年次大会に日本代表として出席。昭和二十四年以来四次にわたり九州大学評議員、同二十六年から二十八年まで経済学部長、同二十八年から三十二年まで九州大学附属図書館長。昭和三十六年から同三十七年まで司法試験（第二次試験）審査委員を併任された。

栗村雄吉教授著書論文目録

著書

昭和一四年

独占価格の理論

日本評論社

昭和一六年

価格の一般理論

日本評論社

昭和二四年

価格と貨幣

関書院

昭和二四年

生産と分配

増進堂

昭和二四年

交換の理論

理想社

昭和二四年

経済測定学

日本評論社

昭和二十七年

經濟學原論

東洋經濟新報社

昭和三十三年

經濟學

東洋經濟新報社

昭和三十六年

經濟學原論（全訂版）

東洋經濟新報社

論文

昭和七年

供給函數論

經濟學研究・第二卷第二号

昭和八年

独占價格の理論

經濟學研究・第三卷第一号

昭和八年

準独占双方及び補完独占に於ける價格理論

經濟學研究・第三卷第二号

昭和八年

一般均衡理論に於ける交換方程式の取扱について

經濟學研究・第三卷第三号

昭和八年

価格決定機構に於ける貨幣流通速度

昭和九年

限界生産力説の吟味

昭和九年

貨幣の限界効用と価格一般

昭和九年

需要曲線及び供給曲線の統計的測定の可能条件

昭和一〇年

シユルツ統計的需要曲線を評す

昭和一〇年

限界効用新測定法の陷穽

昭和一〇年

孤立交換の理論

昭和一〇年

純粹費用曲線の研究

經濟学研究・第三卷第四号

經濟学研究・第四卷第一号

經濟学研究・第四卷第二号

經濟学研究・第四卷第三号

經濟学研究・第五卷第一号

經濟学研究・第五卷第二号

經濟学研究・第五卷第三号

經濟学研究・第五卷第四号

昭和十一年

需要函数論

九州帝国大学法文学部
十周年記念経済学論文集

昭和十一年

連関財の需要及び供給について

経済学研究・第六卷第一号

昭和十一年

節約の理論

経済学研究・第六卷第二号

昭和十一年

独占財に対する租税の影響について

経済学研究・第六卷第三号

昭和十一年

貨幣価値の歴史的連続性の問題

経済学研究・第六卷第四号

昭和十一年

交換に於ける貨幣存在の論理的必然性

経済学研究・第七卷第一号

昭和十一年

貨幣の根本機能に関する考察

経済学研究・第七卷第二号

昭和十一年

完全競争の理論

経済学研究・第七卷第三号

昭和一二年

貨幣の根本機能に関して高田博士に教を乞う

昭和一三年

ダムピングの理論

昭和一三年

節約投資問題への覚書

昭和一三年

固定資本財の寿命・自働性

昭和一三年

価格の理論と貨幣価値の理論

昭和一四年

均衡安定の条件について

昭和一四年

供給に関する考察一束

昭和一四年

節約・投資・所得の時形態

経済学研究・第七卷第四号

経済学研究・第八卷第一号

経済学研究・第八卷第二号

経済学研究・第八卷第三号

経済学研究・第八卷第四号

経済学研究・第九卷第一号

経済学研究・第九卷第二号

経済学研究・第九卷第四号

昭和十五年

ウイクステイードの悩 — 限界生産力説の再吟味 —

九州専門学校開校記念論文集

昭和十五年

価格理論の構造

日本諸学振興会編 研究報告

昭和十五年

二資料法について — エコノメトリックスの一節 —

経済学研究・第一〇巻第三・四合併号

昭和十六年

需要曲線に関するマルシャクの方法について

経済学研究・第一一卷第一号

昭和十九年

静態経済学

神戸商大新聞部編 経済及経済学の再出発

昭和二十二年

賃金引上と物価

経済学研究・第一三巻第二号

昭和二十三年

斉次性と雇用

社会科学評論（関書院）第一・二集合併

昭和二十三年

近代理論経済学の発展動向

「エコノミスト」特集

昭和二十四年

連関財の理論

昭和二十五年

ケインジアン雇用理論の吟味

昭和二十五年

二分法に関する論争

昭和二十六年

米国における経済計量学の展望

On the Dichotomy in the Theory of Price

昭和二十七年

日本経済の進展と節約

昭和三十年

景気理論について

昭和三十三年

シムプレックス法に関する若干の考察

昭和三十四年

投資及び節約の相対関係と景気変動

社会科学評論・第三集

季刊理論経済学・第一卷第二号

経済学研究・第一六卷第二号

エコノミスト

Econometrica Dec., 1951

貯蓄時報(日本銀行)一二月号

九州大学経済学部

三〇周年記念経済学論文集

経済学研究・第二四卷第二号

経済学研究・第二三卷第三、四合併号(森教授還暦祝賀論文集)

昭和三十六年

經濟成長論の覚書

經濟学研究・第二六卷第四号

辞典項目、翻訳

昭和七年

「カッセルの方程式」、「可変費用」、「帰属学説」、「限界効用均等の法則」、「限界効用度」、「收益価値」、「需要函数」、「節欲説」、「大量生産の法則」、「地代（長谷部文雄と分担）」
「独占」、「無差別の法則」、「欲望飽満の法則」

大阪商科大学經濟研究所編『經濟学辞典』 岩波書店

昭和二五年

ブロンフェンブレナー「流動性理論に関する基本問題」栗村雄吉訳

社会科学評論第五集

昭和二八年

「計算貨幣（勘定貨幣）・ニユメレール」 「ローザンヌ学派」

『体系金融辞典』 東洋經濟新報社

昭和三〇年

「価格機構」

『經濟学大辞典』 東洋經濟新報社